

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	3,018,125	2,978,967	15,175,301
経常利益(千円)	847,298	921,597	4,787,697
四半期(当期)純利益(千円)	497,935	563,811	2,371,947
四半期包括利益又は包括利益(千円)	519,972	627,400	2,451,586
純資産額(千円)	29,149,284	30,502,588	31,080,876
総資産額(千円)	32,229,446	33,526,034	34,988,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.46	16.37	68.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.4	91.0	88.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要を背景に、穏やかな景気回復の動きも見られましたが、欧州経済危機に端を発した世界経済の停滞、円高の長期化、日中関係の悪化等の懸念される事項も多く、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

医療・介護業界におきましては、4月実施の診療報酬及び介護報酬のプラス改定を受け、業界は安定化しつつあります。しかしながら、年々増加する社会保障費の財源問題は解決されておらず、中長期的には未だ不透明感が強い環境下にあるものと思われれます。

メディカルウェア業界におきましては、市場の安定を背景に概ね業界は順調でありました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、前年同期の売上高が東日本大震災の影響による更新遅れ物件の発生と患者衣の大口納入により6.5%の伸びであったために当第1四半期連結累計期間は若干の減収となりましたものの、更新物件もほぼ予定通り受注できており、全体としては順調に推移しているものと考えております。

生産に関する状況といたしましては、各種原材料価格の上昇や中国をはじめ東南アジア諸国の諸物価高騰懸念はあるものの、当社グループにおきましては、海外生産シフト率の向上及び為替リスクヘッジのための先物予約による円高効果により、売上高総利益率は、0.19%改善することができました。営業外収支といたしましては、外貨預金の為替差益により、62百万円好転いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては29億78百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は8億16百万円（同1.5%増）、経常利益は9億21百万円（同8.8%増）、四半期純利益は5億63百万円（同13.2%増）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,789,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,443,600	344,436	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	344,436	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本町 1 - 2 - 19	3,789,300	-	3,789,300	9.91
計	-	3,789,300	-	3,789,300	9.91

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、3,789,416株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,627,769	15,254,528
受取手形及び売掛金	4,219,658	3,547,619
有価証券	716,590	216,630
たな卸資産	3,396,201	3,999,546
その他	237,740	290,216
貸倒引当金	2,125	1,785
流動資産合計	25,195,835	23,306,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,793,038	1,765,536
機械装置及び運搬具(純額)	501,818	541,986
土地	4,962,615	4,962,615
建設仮勘定	24,424	389,600
その他(純額)	34,871	32,713
有形固定資産合計	7,316,768	7,692,452
無形固定資産	86,325	82,980
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665,205	1,686,168
その他	726,748	759,476
貸倒引当金	1,902	1,800
投資その他の資産合計	2,390,051	2,443,844
固定資産合計	9,793,146	10,219,278
資産合計	34,988,981	33,526,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,891	1,478,171
未払法人税等	1,353,288	320,857
賞与引当金	81,933	160,433
その他	542,448	489,557
流動負債合計	3,340,561	2,449,020
固定負債		
退職給付引当金	321,402	328,144
役員退職慰労引当金	153,500	156,340
その他	92,641	89,940
固定負債合計	567,544	574,425
負債合計	3,908,105	3,023,445

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	29,972,867	29,331,047
自己株式	3,172,297	3,172,353
株主資本合計	31,084,034	30,442,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	13,600
繰延ヘッジ損益	3,331	46,831
その他の包括利益累計額合計	3,157	60,431
純資産合計	31,080,876	30,502,588
負債純資産合計	34,988,981	33,526,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	3,018,125	2,978,967
売上原価	1,602,706	1,576,077
売上総利益	1,415,418	1,402,889
販売費及び一般管理費	611,157	586,649
営業利益	804,261	816,240
営業外収益		
受取利息	4,354	4,701
受取配当金	89	93
受取賃貸料	17,136	16,048
為替差益	30,746	91,425
雑収入	2,909	3,287
営業外収益合計	55,236	115,556
営業外費用		
固定資産賃貸費用	12,198	10,197
雑損失	0	1
営業外費用合計	12,199	10,198
経常利益	847,298	921,597
特別損失		
固定資産除売却損	726	1,759
投資有価証券評価損	395	-
特別損失合計	1,121	1,759
税金等調整前四半期純利益	846,177	919,838
法人税、住民税及び事業税	308,992	334,925
法人税等調整額	39,250	21,101
法人税等合計	348,242	356,026
少数株主損益調整前四半期純利益	497,935	563,811
四半期純利益	497,935	563,811

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	497,935	563,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,629	13,426
繰延ヘッジ損益	23,666	50,163
その他の包括利益合計	22,037	63,589
四半期包括利益	519,972	627,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,972	627,400

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
商品及び製品	2,693,658千円	3,131,304千円
仕掛品	166,541	180,417
原材料及び貯蔵品	536,001	687,824
計	3,396,201	3,999,546

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	65,806千円	60,751千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,205,635	70.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,205,632	35.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円46銭	16円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	497,935	563,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	497,935	563,811
普通株式の期中平均株式数(株)	34,446,653	34,446,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

ナガイレーベン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。